



税務と経営

編集発行人
税理士

村野幸司

事務所 〒639-2102
奈良県葛城市東室123番地1
TEL 0745 (69) 8282
FAX 0745 (69) 7377
自宅 0745 (69) 2174

◆ 11月の税務と労務

11月

(霜月) NOVEMBER

3日・文化の日 23日・勤労感謝の日

- 国 税 / 10月分源泉所得税の納付 11月10日
- 国 税 / 所得税予定納税額の減額承認申請 11月16日
- 国 税 / 所得税予定納税額第2期分の納付 11月30日
- 国 税 / 9月決算法人の確定申告(法人税・消費税等) 11月30日
- 国 税 / 12月、3月、6月決算法人の消費税等の中間申告(年3回の場合) 11月30日
- 国 税 / 3月決算法人の中間申告 11月30日
- 国 税 / 個人事業者の消費税等の中間申告(年3回の場合) 11月30日
- 地方税 / 個人事業税第2期分の納付 都道府県の条例で定める日

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30

※税を考える週間 11月11日～11月17日



国税庁への年金強制徴収の委任 悪質な年金滞納者に対して、厚生労働省が国税庁へ強制徴収を委任できる制度の委任要件が本年10月に見直され、厚生年金は滞納額が5千万円以上(従来は1億円以上)に、国民年金は滞納月数が13か月以上(従来は24か月以上)に引き下げられています。



平成二十七年年度の税制改正のうち、「地方再生」や「地域」に関係する制度で知っておきたいものを説明します。

1 地方拠点強化税制の創設

地域再生法の改正により、企業の本社機能の東京圏からの地方移転や地方での拡充への取組みを支援するため、本社機能を地方移転した場合などに投資減税や雇用促進税制の特例を適用できる地方拠点強化税制が創設されました。

地域再生法の改正では、①都道府県・市町村が、一定の区域において企業の拠点強化を支援するための計画を作成し、国の認定を受けること、②法人は、その区域での本社機能等の強化について、必要な投資や雇用の

地方拠点強化税制
ふるさと納税
空家等対策

増加の見込み等を盛り込んだ計画を作成し、都道府県知事の認定を受けることなどが規定され、この認定を受けた法人に対して、一定の建物等に係る投資減税や雇用促進税制の特例が講じられます。

(1) 特定建物等を取得した場合の特別償却又は税額控除
青色申告法人で、地域再生法に規定される「地方活力向上地域特定業務施設整備計画」について、平成二十七年八月十日(改正地域再生法施行日)から平成三十年三月三十一日までの間に認定を受けたものが、その計画に沿って、その認定の日から二年内に建物及びその附属設備並びに構築物(一定の規模以上のもの(注1))の取得等をし、表事業の用に供した場合には、表

	平成27年8月10日 ～平成29年3月31日	平成29年4月1日 ～平成30年3月31日
移転型(注2)	25%特別償却又は 7%税額控除	25%特別償却又は 4%税額控除
拡充型(注3)	15%特別償却又は 4%税額控除	15%特別償却又は 2%税額控除

(注1)「一定の規模以上のもの」とは、一の建物及びその附属設備並びに構築物の取得価額の合計額が2,000万円以上(中小企業者は1,000万円以上)のものをいいます。

(注2)「移転型」とは、国が定める特定の地域(東京23区)からの移転を伴う計画をいいます。

(注3)「拡充型」とは、上記の「移転型」以外の計画をいいます。

の区分に応じてその取得価額につき特別償却又は税額控除(ただし、控除税額は当期の法人税額の二〇%を限度)のいずれかを選択適用できます。

	雇用促進税制	拡充型	移転型
適用要件	①法人全体の前期比雇用増が5人(中小企業は2人)以上 ②法人全体の雇用者数が前期比10%以上増等	・平成29年度末までに「計画」の認定 ・雇用促進税制の要件(左記②の要件以外)を満たす場合	・「移転型の計画」の認定 ・法人全体、地方拠点の雇用者数が前期比で減少しないこと等
特例内容	【税額控除】 法人全体の前期比雇用増×40万円	【税額控除】 法人全体の前期比雇用増を上限として、地方拠点の前期比雇用増×50万円(要件②を満たさない場合は20万円)	【税額控除(拡充型とは別枠)】 地方拠点の「計画」認定直前期の雇用者数に対する雇用増×30万円
		※上限は、地方拠点強化税制(投資減税)・従来の雇用促進税制とあわせて当期の法人税額の30%	

(2) 雇用促進税制の拡充
 平成二十七年八月十日から平成三十年三月三十一日までの間に地方活力向上地域特定業務施設整備計画について認定を受けた青色申告法人については、その認定の日以後二期間において、従来の「雇用者の数が増加した場合の税額控除制度」が拡充されました。

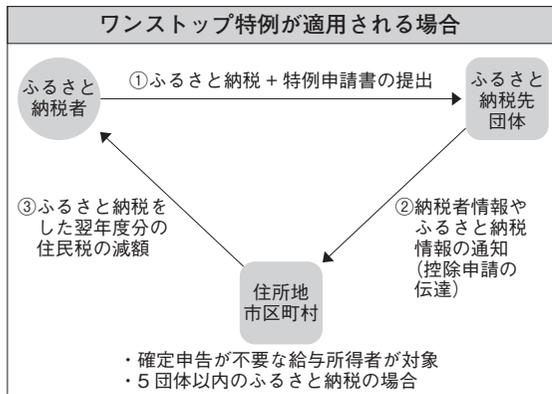
〔適用時期〕

(1)の改正については、地域再生法の地方活力向上地域特定業務施設整備計画の認定を受けた日から二年以内に取得する建物及びその附属施設並びに構築物について適用されます。また、(2)の改正については、認定を受けた日から同日の翌日以後二年を経過する日までの期間内の日を含む事業年度分の法人税について適用されます。

2 ふるさと納税の拡充

個人住民税における都道府県又は市区町村に対する寄附金に係る寄附金税額控除（ふるさと納税）について、次の見直しが行われました。

① 特別控除額の控除限度額が、



② 個人住民税所得割額の一割から二割に引き上げられました。確定申告が不要な給与所得者等がふるさと納税を行う場合、ワンストップで控除を受けられる「ふるさと納税ワンストップ特例制度」が創設されました。ふるさと納税を行った地方自治体が一年間で五団体以内であれば、個人住民税課税市町村に対するふるさと納税の控除申請を、寄附先の地方自治体に要請すること

ができます。

〔適用時期〕

①の改正は、平成二十八年度分以後の個人住民税について適用され、②の改正は、平成二十七年四月一日以後に行う寄附について適用されます。

3 空家等対策の推進に関する固定資産税等の改正

適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしているため、管理不全の空家の除去・適正管理を促進するため、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく必要な措置の勧告の対象となった特定空家等[※]に係る土地については、住宅用地に係る固定資産税の課税標準の特例の対象から除外する措置が講じられました。

〔注〕「特定空家等」とは、周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切な状態にある空家等をいいます。なお、市町村長が「特定空家等」の所有者等に対し、必要な措置を取るよう助言・指導、勧

告、命令等を行うことが可能とされ、勧告の対象となった特定空家等に係る土地は、以下の住宅用地特例が適用除外となります。

区分	面積区分	特例による課税標準額	
		固定資産税	都市計画税
小規模住宅用地	200㎡以下の部分	価格×1/6	価格×1/3
一般住宅用地	200㎡を超える部分（家屋の床面積の10倍まで）	価格×1/3	価格×2/3

↓
適用除外

〔適用時期〕
 平成二十七年五月二十六日から適用（平成二十八年度分から適用）されています。

ワンタイムパスワード

インターネットバンキングの利用者IDやパスワードを盗用して預貯金を勝手に送金する被害が多発しています。不正送金の被害額は、2012年には約5,000万円だったのが2014年には約29億円と、2年間で60倍近くに増えています。不正送金の被害を防ぐために、ワンタイムパスワードの導入を進めている金融機関も増えてきました。

ワンタイムパスワードとは、一定時間ごとにパスワードが自動で変更され1度しか使うことのできない使い捨てのパスワードのことで、1990年頃から使われ始めました。当初は出張した社員が外出先から社内のネットワークに接続するといった場面で利用されていましたが、2005年ごろからはインターネットバンキングやオンラインゲームの決済にも用いられるようになりました。

パスワードは「トークン」と呼ばれるパスワード生成機によって作られ、利用者はインターネットバンキングを利用する際にトークンに表示されたパスワードを打ち込んで手続きを行います。今ではパスワード生成機だけではなく、スマートフォン用のワンタイムパスワード生成アプリも利用されています。

セキュリティの高さから導入が進められているワンタイムパスワードですが、最近ではワンタイムパスワードを狙った新たな攻撃も出てきています。被害の一例では、利用者がインターネットバンキングにアクセスすると「ダウンロード中」などと書かれた画面が立ち上がり、ワンタイムパスワードの入力を要求され、利用者がパスワードを入力してしまうとウィルスが自動的に送金してしまうというものです。

このような攻撃に対して、新たな対策の導入を始めた金融機関もありますが、利用者自身が振込先を入力しなければいけないなど不便さを感じることもあるようです。

クロームブック

クロームブック(Chromebook)とは、Google Chrome OSが搭載されたパソコンで、Web上にあるアプリケーションを利用し、データはクラウド上に保存する仕組みになっています。高性能のパソコンは必要ないため従来のパソコンに比べて低価格帯で販売されています。また、常に最新のソフトウェアに更新されるというメリットもあります。さらにクロームブックは、起動が速くバッテリーが長持ちするという特長もあります。

クロームブックはデータをクラウド上に保存するので、パソコンの買い替え時やハードディスクの故障などによってデータが消失することが起こらないというメリットもあります。1つのデータをスマートフォンやタブレットなどの他の端末と同期させることも容易に行うことができます。日本では昨年から販売が始まっています。

ヨーグルト

整腸作用だけでなく、花粉症の緩和やアトピー予防、痛風改善に効果があるなど、様々な効能がうたわれているヨーグルトが市場に出ています。ヨーグルトは、乳に乳酸菌や酵母を混ぜて発酵させることで作られます。原料となる乳だけではなく、加える乳酸菌や酵母によっても風味が変わるといわれています。乳酸菌などの微生物の生菌に

ついては、パストゥール研究所の研究によって明らかにされました。乳酸菌は乳に含まれる糖分を分解して乳酸を作り出す微生物です。ヨーグルトに使われる主な乳酸菌は、善玉菌として腸内で悪玉菌の影響を抑える働きをします。赤ちゃんの腸内は大半が善玉菌ですが、大人になるにつれて悪玉菌が優勢の状態になってきます。腸内菌叢のバランスを保つのに、ヨーグルトの摂取は有効です。